特許協力条約

PCT

REC'D 14 JUL 2005

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 F03-06736647	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP2004/010084	国際出願日 (日. 月. 年) 08. 07. 2004	優先日 (日.月.年) 10.07.2003			
国際特許分類 (IPC) Int.Cl.7 A 6 1 B 7 / 0 4					
出願人 (氏名又は名称) コニカミノルタエムジー株式会社					

	•				
	、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成され 57条(P.CT36条)の規定に従い送付する。	れた国際予備審査報告である。			
2. この国際予備審	審査報告は、この表紙を含めて全部で3	ページからなる。			
	次の附属物件も添付されている。 類は全部で ページである。				
, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際 び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則タ				
	欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国 ₹予備審査機関が認定した差替え用紙	際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの			
	は体は全部で とに関する補充概に示すように、コンピュータ読み取りで さむ。(実施細則第 802 号参照)	(電子媒体の種類、数を示す)。 可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー			
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。					
	第 I 椰 国際予備審査報告の基礎 第 II 棚 優先権 第 II 棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につい 第 IV 棚 発明の単一性の欠如 第 V 欄 P C T 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は けるための文献及び説明 第 VI 欄 ある種の引用文献 第 VI 棚 国際出願の不備 第 VI 棚 国際出願の不備	•			

国際予備審査の請求書を受理した日 12.01.2005	国際予備審査報告を作成した日 01.07.2005		
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	2 Q	9310
日本国特許庁 (IPEA/JP) · 郵便番号100-8915	神谷 直慈		
東京都千代田区設が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線	3 2	90

	国际山旗带 7 1 C 1 / J F 2 0 0 4 / 0 1 0 0 8 4				
第1個 報告の基礎					
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の官語を基礎とした。					
この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 「 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 「 PCT規則12.4にいう国際公開 「 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査					
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条 (PCT た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添	4条)の規定に基づく命令に応答するために提出されずしていない。)				
□ 出願時の国際出願書類	•				
明細審	Manufacture and a second secon				
第 ページ、出願時に	提出されたもの				
/ 第 ページ*、 第 ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの				
第 ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの				
情求の範囲					
第	担出されたもの				
第	9条の相定に基づき補正されたもの				
第	付けで国際予備審査機関が受押したもの				
第	付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	110 (日が7 帰る上版表が文法したもの				
□ 図面					
第 ページ/図 、出願時	場出されたもの				
第一	- 延出されたもの				
第	- 近日されたもの 				
粉へージ/図*、	付けで国際予備番査機関が受理したもの				
「 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。					
3. 「補正により、下記の書類が削除された。					
第	~>				
請求の範囲 第					
第					
配列表(具体的に記載すること)					
「配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)					
, 12,12,12,12, 2,1 (XH,13,12,1114X), 2,CC)					
4. 「 この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付され えてされたものと認められるので、その補正がされなかっ	かつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 たものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))				
」 明細書 第	nemes				
日 請求の範囲 第	項				
図面 第					
配列表(具体的に記載すること)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)					
SALL SALL SALL SALL SALL SALL SALL SALL					
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されるこ	とがある。				

それを裏付ける文献及び説明					
1.	見解				
	新規性	(N)	請求の範囲 1-30	有	
	•		請求の範囲	無	
	進歩性	(IS)	請求の範囲 ・	有	
			請求の範囲 1-30	無	
	産器ト	の利用可能性(エム)	節型の禁用 1-20	-to	

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

請求の範囲1-30

文献1: JP 2003-93381 A (松下電器産業株式会社)

2003.04.02, 全文,全図 (ファミリーなし)

には、患者から集音した生体音を記憶・再生するデータベースを有する診察支援システムが記載されている。文献1には「患者の識別情報」については明記されていないが、 患者別に生体音の記憶・再生を管理しているので、当然「患者の識別情報」を有している。

文献2: JP 2002-512822 A (株式会社ハイタッチ)

2002.05.08, 全文,全図 &US 6339719 B1

には、現在の生体音の特性値と、過去の生体音の特性値とを比較する装置が記載されている。

文献3: JP 2000-316819 A (日本電気システム建設株式会社 外 2 名) 2000.11.21, 全文,全図 (ファミリーなし)

には、生体データと患者識別情報とを一緒に記憶し、現在の生体データと過去の生体データを視覚的に比較可能に表示する装置が記載されている。

文献2及び3に記載されている如く、医療用診断装置において、現在のデータと過去のデータとを比較・表示する技術は、一般に知られている技術である。前記技術を、文献1の生体音データベースを有する診察支援システムに採用して、請求の範囲1-30に係る発明の構成にすることは、当業者であれば容易に想到し得るものである。